

<b>代表者</b>	取締役会長 石川 雄一	<b>資本金</b>	500百万円
<b>担当役員</b>	代表取締役社長 金井 晴彦	<b>従業員数</b>	2,479名(廃棄物担当36名) (脱炭素社会・自然共生社会担当130名)
<b>設立年月日</b>	1946年6月7日	<b>売上高</b>	85,728百万円※ID&E全体(分社前) (廃棄物関連1,353百万円) (脱炭素社会・自然共生社会関連5,230百万円)
<b>登録部門</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業</li> <li>・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済)</li> <li>・測量業、地質調査業</li> <li>・一級建築士事務所</li> <li>・計量証明事業</li> <li>・土壌汚染対策法指定調査機関</li> <li>・補償コンサルタント</li> </ul>	<b>加盟団体</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(一社) 建設コンサルタンツ協会</li> <li>(一社) 日本環境アセスメント協会</li> <li>(一社) 土壌環境センター</li> <li>(一社) 廃棄物資源循環学会</li> <li>(公社) 土木学会</li> <li>(公社) 全国上下水道コンサルタント協会</li> <li>(公社) 日本水道協会</li> <li>(NPO法人) 最終処分場技術システム研究協会</li> <li>高度資源循環・デジタル化推進協議会</li> </ul>
<b>I S O 認 証 有 資格者</b>	9001、14001 1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門)10名 ②環境部門 44名 ③その他部門 1412名 2. R C C M ①廃棄物部門 2名 ②その他部門 171名	3. その他 ①環境計量士 24名 ②ピオトープ管理士 45名 ③その他 エネルギー管理士 3名、公害防止管理者 46名等	

<b>本社所在地</b>	〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4	TEL 03-3238-8030	FAX 03-3238-8326
<b>支店営業所</b>			
札幌支店	〒060-0005 札幌市中央区北5条西6-2	TEL 011-205-5531	FAX 011-252-0345
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-8-20	TEL 022-227-3525	FAX 022-263-7189
東京支店	〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4	TEL 03-3238-8321	FAX 03-3265-7585
新潟支店	〒950-0962 新潟市中央区出来島1-11-28	TEL 025-280-1701	FAX 025-283-0898
名古屋支店	〒460-0006 名古屋市中区葵1-20-22	TEL 052-559-7300	FAX 052-939-3470
大阪支店	〒530-0047 大阪市北区西天満1-2-5	TEL 06-7177-9500	FAX 06-6311-2321
広島支店	〒730-0013 広島市中区八丁堀5-7	TEL 082-205-5020	FAX 082-511-3272
四国支店	〒760-0033 高松市丸の内4-4	TEL 087-811-2660	FAX 087-811-2665
福岡支店	〒812-0007 福岡市博多区東比恵1-2-12	TEL 092-475-7131	FAX 092-475-7135
沖縄支店	〒900-0025 那覇市壺川3-5-1	TEL 098-832-0161	FAX 098-832-0162
福島事業所	〒962-8508 須賀川市森宿字道久1-22	TEL 0248-72-5121	FAX 0248-72-5179

**業 務 内 容** <SDGsを事業のプラットフォームとして世界中の人々の生活基盤を支える>

持続可能な世界を実現するための国際目標 SDGsの17の目標すべての達成に貢献するために、SDGsを能動的にビジネスに組み込み、これを社内の共通言語として行動することを目指します。

【コンサルティング事業(国内)の環境関連業務】

- 大気・水・土壌環境、生物多様性保全
- 環境アセスメントに係る調査・予測・評価、環境に係る計画
- 環境の保全・創出に係る企画・調査・設計
- 自然再生・環境緑化事業、廃棄物・リサイクル対策
- 循環型社会形成推進支援
- 地域地球温暖化対策・省エネルギー・新エネルギー計画策定
- 省エネ法・温対法等法制度対応支援
- 低炭素社会を目指した計画ビジョン策定
- システム・社会インフラ整備に係る支援等

【コンサルティング事業(海外)の環境関連業務】

- 廃棄物管理、調査・アセスメント
- 環境管理プログラム策定
- 組織・人材の強化支援
- 施設整備計画策定・設計・施工監理
- モデル事業の実施支援
- 水力・太陽光・風力等自然再生エネルギー導入支援
- 気候変動対策等

**廃棄物関連業務経歴**

実施年度	発注者	件 名
R5	JICA	ベトナム国循環経済に向けた廃棄物管理の促進に係る情報収集調査
〃	環境省	インドネシア西ジャワ州における廃棄物発電等施設導入支援委託業務
〃	環境省	「令和6年能登半島地震」災害廃棄物処理支援業務
〃	環境省福島地方環境事務所	対策地域内における廃棄物関連業務の監督支援業務
〃	青森県野辺地町	第97号 野辺地町災害廃棄物処理計画策定業務
〃	青森県六戸町	委第31号(町委第5号) 六戸町災害廃棄物処理計画策定業務
〃	静岡県東伊豆町	東伊豆町一般廃棄物処理基本計画策定業務委託
〃	静岡県河津町	河津町一般廃棄物処理基本計画策定業務委託
〃	沖縄県沖縄市	沖縄市災害廃棄物処理計画策定支援業務委託
〃	西吾妻環境衛生施設組合	ごみ焼却処理施設 精密機能検査業務委託
〃	東京都都市整備局	令和5年度建設リサイクル推進基礎調査委託
〃	環境省	フィリピンにおける廃棄物管理向上方策等検討調査業務
〃	環境省	インドネシアにおける廃棄物処理施設事業準備調査および制度改善等委託業務

〃	JICA	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3 (第1期)
〃	JICA	ネパール国における廃棄物管理に係る情報収集・確認調査
〃	民間企業	インド国コチ市における低品位廃棄物の焼却・バイオガスによる蒸気供給事業
〃	JICA	インドネシア国都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト
〃	JICA (廃棄物管理/社会経済分析)	エジプト国プラスチック廃棄物管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査
R4	環境省大臣官房	特定復興再生拠点除染に関する調査検討業務
〃	環境省大臣官房	東南アジアにおけるDX等を活用した廃棄物管理向上方策検討調査業務
〃	環境省	フィリピンにおける廃棄物管理向上方策等検討調査業務
〃	JICA	トルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」及び「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」
〃	JICA	ドミニカ共和国全国総合廃棄物管理制度・能力強化プロジェクトフェーズ2(第2期)
〃	青森県平内町	平内町災害廃棄物処理計画策定業務委託
〃	東京都西秋川衛生組合	一般廃棄物処理基本計画策定業務委託
〃	環境省	インドネシア西ジャワ州における廃棄物発電等施設導入支援委託業務
〃	中部地方整備局	中部地区建設副産物実態把握業務
R3	岐阜県	岐阜県海岸漂着物対策推進計画 (仮称) 作成支援委託業務
〃	宮城県大崎地域広域行政事務組合	一般廃棄物処理基本計画策定業務
〃	青森県田子町	田子町災害廃棄物処理計画策定業務委託
〃	北海道環境生活部	海洋プラスチックごみ発生抑制対策調査委託業務
〃	JICA	モザンビーク国マプト大都市圏統合的廃棄物管理能力向上プロジェクト(第2期)
〃	JICA	カリブ地域海洋プラスチックごみ対策アドバイザー業務 (ジャマイカ他)

### 脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	環境省地球環境局	タイ 東部経済回廊 (EEC) におけるBCGモデルの実現による脱炭素社会の共創支援事業
〃	環境省地球環境局	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業委託業務 (早期普及に向けた調査・検討等事業)
〃	環境省地球環境局	サンティアゴ市レンカ区でのRace to Zero参加を通じた脱炭素・SDGsドミノ推進事業
〃	環境省大臣官房	令和5年度「脱炭素×復興まちづくり」FS 委託業務
〃	国土交通省大阪航空局	空港脱炭素化のための実施計画作成検討業務
〃	四国地整港湾空港部	四国の港湾における脱炭素化に配慮した広域連携検討業務
〃	新潟県	直江津港・小木港港湾脱炭素化推進計画検討業務委託
〃	愛媛県土木部	港脱炭第1号測の1 (重) 松山港他 港湾脱炭素化推進計画基礎調査業務委託
〃	鹿児島県喜界町	喜界町地域脱炭素計画策定支援業務委託
〃	茨城県神栖市	神栖市再生可能エネルギー導入計画策定業務
〃	環境省地球環境局	プカンバル市との協力を通じたリアウ州地域における2050年ゼロカーボン シティ形成支援事業
〃	環境省地球環境局	ハノイ市の環境改善に向けた脱炭素技術導入促進事業
〃	環境省地球環境局	堺市・バリアンタウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進事業
〃	環境省地球環境局	ホーチミン市及びトゥドック市の気候変動計画に基づくカーボンニュートラル推進事業
〃	環境省地球環境局	堺市・バリアンタウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進事業
〃	環境省地球環境局	二国間クレジット制度のプロジェクト実施促進に向けた中南米地域における案件の発掘・形成事業委託業務
〃	地球環境センター	2023年度二国間クレジット制度 (JCM) のMRV等の実施支援業務 (グループD、F及びM)
R4	環境省近畿地方環境事務所	令和4年度近畿地方における脱炭素社会の実現に向けた検討支援業務
〃	環境省地球環境局	堺市・バリアンタウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進事業
〃	環境省地球環境局	BCG モデルの実現による脱炭素社会の共創支援事業
〃	環境省地球環境局	ハノイ市の環境改善に向けた脱炭素技術導入促進事業
〃	地球環境センター	2022年度二国間クレジット制度 (JCM) のMRV等の実施支援業務
〃	経済産業省	ケニアにおけるグリーン水素バリューチェーン開発可能性調査
〃	環境省	令和4年度「脱炭素×復興まちづくり」FS委託業務
〃	富山市	富山市における地方公共団体実行計画 (区域施策編及び事務事業編) の改訂及び地域脱炭素化促進事業への対応業務
〃	愛知県	地域脱炭素化事業の促進区域に関する基準 (愛知県) 策定支援業務
R3	財団法人地球環境センター	2021年度二国間クレジット制度 (JCM) のMRV等の実施支援業務
〃	民間企業	事業候補国におけるAFOLUセクターカーボンクレジット事業形成に係る検討業務
〃	JICA	全世界低炭素社会実現のための途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査
〃	環境省地球環境局	川崎市・ジャカルタ首都特別州における脱炭素社会の実現を目指したグリーンバリューチェーン推進事業

### 自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所	神通川自然再生計画検討業務
〃	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部	釧路湿原環境評価検討業務
〃	名古屋環境局	生態系に重要な場所の可視化及び自然共生サイトに係る調査検討業務委託
〃	沖縄県環境部	第二次生物多様性おきなわ戦略策定事業委託業務
〃	JICA (一般競争入札 (総合評価落札方式-ランブサム型))	バングラデシュ国気候変動対策に資する森林・自然資源分野の情報収集・確認調査
〃	JICA (国内業務)	全世界自然環境保全分野の協力事業のあり方に関する研究 (プロジェクト研究)
R4	国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所	木曾三川下流部自然再生計画検討業務
〃	国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所	神通川自然再生計画検討業務
〃	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部	釧路湿原環境評価検討業務
〃	沖縄県環境部	第二次生物多様性おきなわ戦略策定事業委託業務
〃	環境省九州地方環境事務所	奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産地域における森林の保全状況の面的評価に関する業務
〃	国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所	令和2年度大淀川流域生態系ネットワーク形成検討業務

**担当者所属氏名** 基盤技術事業本部 地球環境事業部 資源循環部 部長 神下 高弘 TEL 03-5276-2628

**住 所** 〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4 FAX 03-5276-3024 E-mail kamishita-tk@n-koei.jp

私たち日本工営グループは、1946年(昭和21年)の創業以来、国内外における社会資本整備を通じて、時代の要請に応えながら国づくりの一翼を担ってまいりました。経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」のもと、高度化し続けるお客さまのニーズにお応えすべく、多様な技術力に磨きをかけております。

「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」というビジョンに基づき、グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続けてまいります。